

キリトリせん

郵便はがき

9 7 2 8 3 2 1

料金受取人払

常磐局承認

7

差出有効期間
平成14年6月
28日まで

常磐開発株式会社

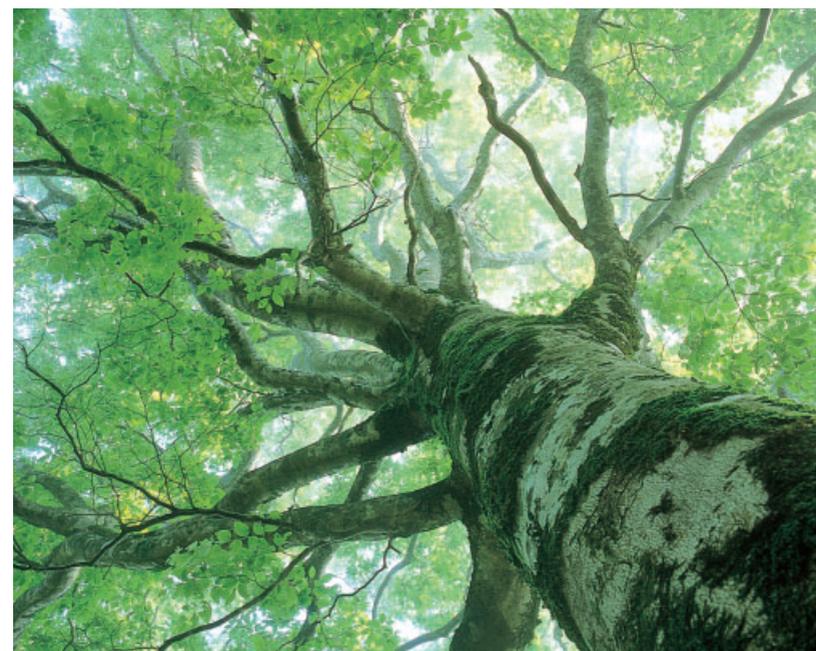
総務部
行

福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地

キリトリせん



私たちは、21世紀を見つめ、環境を考える総合建設会社です。



3つの領域が複合し循環して、総合建設会社としての機能が完結します。

総合建設会社としての、これからの「総合」に求められるもの
それは人を中心に360度取り巻く環境づくりのすべてを自社で完結できる能力です。
街をつくる、地図を創る、地球を考える。当社は、この3つの
領域を複合し循環させることによって、どこにもない独自の
「総合」建設会社を目指します。

地球を考える。

地球環境との共存を抜きにしてもはや
総合建設会社の存在価値はありません。
当社はこの分野においてすでに
多大な実績を誇り、独自の環境技術
を有します。これらの蓄積をバック
ボーンに、環境の整備に、浄化に、
保全に、さらにアクティブに
取り組んで
いきます。

地図を創る。

総合建設会社に与えられた第一の使命は、社会の基盤を築き
豊かな生活のための機能を生み出すことにあります。
都市をつくり、都市と都市を柔軟に結びつける。その仕事は新しい地図を創ることであり、
さらには地域に根ざした文化の創造でも当社が考えています。

街をつくる。

私たちにとって暮らしにもっとも近い仕事、それが「住まい」づくりです。
しかし、より快適な住まいを突きつめていけば、発想は自ずと
周囲の空間へと広がります。ときには生活に限りなく近い視点から、
またときには街づくりという高い視点から、
総合力を活かして当社ならではの事業に
取り組んでいます。



代表取締役社長
菅 榮 藏

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当社は昨年10月1日をもちまして創立40周年を迎えることができました。これもひとえに株主の皆様のご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

ここに第57期の事業報告書をお届けするにあたりまして、ひとこと謹んでご挨拶申し上げます。

当社を取り巻く経済環境につきましては、日本経済全体の経済状況と同様に非常に厳しいものがありました。

当社はこのような中、「21世紀が求める環境の整備・浄化・保全の機能を兼ね備えた総合建設業者を目指す」という経営ビジョンを掲げ、そして平成12年度社長方針のもと、経営努力を重ねて参りました。

また、昨年11月にはISO9001の認証を取得して、既に認証取得済みのISO14001と併せて2つの国際規格を有することが出来ました。

平成13年度は、当社の勝ち残りをかけて新たに策定いたしました中長期経営計画の初年度にあたります。より一層の体質改善、構造改革を行い、株主の皆様のご期待に添えるよう経営努力を積み重ねて参りますので、何卒よろしくお願ひ申し上げます。

平成13年6月

ISO9001 認証取得

前年度に取得した、ISO14001と併わせて、
環境・品質両部門での取得は県内ゼネコン初



平成12年11月24日、常磐開発株式会社は、以下の審査対象範囲において、ISO9001(品質保証に関する国際規格)の認証を取得いたしました。

- 審査対象範囲
- ① 土木・緑化工事の施工
 - ② 建築・住宅工事の設計、施工、付帯サービス
 - ③ 水処理工事の設計、施工



品質管理責任者
住吉勝馬

ISO9001認証取得活動は、今までTQC活動の結果つくりあげてきた従来の考え方、管理システム、文書等を最大限活かしながら、それをベースにISOの国際的な新しい考え方、文書、今までの管理の中で弱かった部分等を付加することにより、当社の新しい品質システムを構築したものであります。

真に、お客様の次工程の安心と信頼を得るためには、このシステムの運用にプラスして、これにお客様への誠意を注ぎ込むこと、また、真に良いもの、良いサービスをつくりあげる技術・技能が必要でありましょう。

そのためにも、このシステムを大切に育て上げていきたいと存じます。



平成12年12月21日付
『福島民友新聞』提供

認証取得活動の経過



平成11年11月
キックオフ大会開催



平成12年1月
社員基本教育を実施

【品質システム構築活動】

- ① 平成12年2月 : コンサルタントによる部門インタビュー
- ② 平成12年2月～5月 : 小部会発足による品質システム構築
- ③ 平成12年5月 : 品質システム運用開始
- ④ 平成12年6月 : 内部品質監査人教育



平成12年6月
内部品質監査を実施【全14ヶ所】



平成12年7月
事前審査受審【全7ヶ所】

平成12年7月～10月

- ① 品質システム是正
- ② 品質システム運用



平成12年10月
本審査受審【全18ヶ所】

平成12年11月
ISO9001
認証取得

TOPICS

主な行事



平成12年度安全大会
恒例の安全大会には、協力会社160社を含む、415名が参加。特別講演では中京大学の日比野省三教授を招き「いかに変えるか？いかに変わるか？」と題した講義があり、安全意識向上を図り災害ゼロを誓う。



開発会主催（いわき地区）文化講演会
昨年の小沢昭一氏に続いて、元日本ハム監督の大沢啓二氏を招き『大沢親分が語る！人生のいろは』と題し、野球界の秘話や大沢氏の私生活などについて語る。



開発会主催（茨城地区）文化講演会
茨城地区では初めての開催で、ポール牧氏を招いて『生きるための言葉 指パッチン人生論』と題し、自作の詩を披露しながら、仏性・慈悲の心を熱く語った。

主な完成工事



飯富上流築堤災害復旧（水戸市）



高耐久・
バリアフリー住宅
S様邸



都市公園整備工事（いわき公園）



市営関船住宅



東陶オプトロニクス(株)排水処理施設



秋山沢砂防工事

営業の状況

概 況

当期のわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加による景気回復が期待されましたが、年末に米国経済が減速した影響で輸出が鈍化し、経済指標が急速に悪化しました。さらに年度末には、政府が景気に対する現状を緩やかなデフレ状態にあるとの認識を示し、景気後退懸念が一層強まる状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、国や地方自治体の財政難の影響で、景気を下支えてきた公共事業が減少し、民間による設備投資もIT関連等の製造業を除いては再び減少したことから、建設需要全体が低迷し、限られた工事を奪い合う形で、熾烈な受注競争が一段と激しさを増し、厳しい状況で推移いたしました。

この様な状況下で当社は、この厳しい受注環境に対応すべく、営業力の強化を目的にコスト競争に勝ち抜く営業体制の整備、コスト削減に結びつく原価管理システムの構築、利益向上に結びつく業務の一層の効率化追求を年度方針として掲げ、経営努力を重ねて参りました。また、顧客の安心と信頼を得る成果品を提供するという品質方針のもと、昨年11月にISO9001の認証を取得し、品質管理システムの再構築と同時に社内の体質改善・強化を図って参りました。

その結果、受注高につきましては、前年度比5.7%増の123億13百万円となりました。その内訳は、建設事業83.3%、不動産事業2.6%、その他事業14.1%で、そのうち建設事業の工事別内訳は、建築57.2%、土木42.8%であります。

売上高につきましては、前年度からの繰越高減少の影響もあって前年度比25.3%減の106億45百万円となりました。その内訳は建設事業80.7%、不動産事業3.0%、その他事業16.3%で、そのうち建設事業の工事別内訳は、建築49.0%、土木51.0%であります。

次年度への繰越高につきましては、前年度比56.1%増の46億39百万円となりました。

利益につきましては、売上高の大きな減少により固定費をカバーできず、株式公開以来初の赤字決算となり、経常損失が1億52百万円となりました。さらに、減損会計による評価損等を特別損失に計上したことにより当期損失は、8億15百万円となりました。

会社が対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、日銀の量的金融緩和策や政府の緊急経済対策による景気回復に対する期待はあるものの、米国経済の後退の影響でIT関連企業の業績や製造業の輸出が鈍化し、雇用・所得環境の低迷から個人消費も盛り上がりには欠け、本格的な回復へはまだ予断を許さない状況が続くと予測されます。

建設業界におきましては、国、地方とも深刻な財政難の状態は変わらず、公共投資及び民間による建設投資もIT関連を含め市場規模縮小は避けられず、前年度と同様に厳しい状況で推移するものと予測されます。また、金融機関の不良債権最終処理や国が市場原理に沿った公共工事の発注方式の導入を検討することにより、当業界の再編機運が高まると予測されます。

当社はこのような状況の下、勝ち残りを図るため、平成13年度からの中長期経営計画に基づき財務健全化、営業力強化・営業体制再編、原価削減・生産性向上を柱に、より一層の体質改善、構造改革を行い、受注確保による収益基盤の確立に努める所存でございます。また、業績・成果主義に基づく新人事制度を導入し、21世紀も社会に求められる企業として存続・発展していけるよう努力して参ります。

平成12年度の赤字決算をあくまで一過性のものとすべく、社員一丸となって努力して参りますので、株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

貸借対照表（平成13年3月31日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	7,155,121	流動負債	6,778,454
現金預金	1,335,908	支払手形	71,489
受取手形	451,881	工事未払金	1,752,785
完成工事未収入金	2,439,758	短期借入金	3,900,000
売掛金	289,583	一年以内返済予定の長期借入金	132,400
販売用不動産	1,949,616	未払金	75,564
未成工事支出金	560,727	未払法人税等	3,829
不動産事業支出金	903	未払費用	15,018
前払費用	18,788	未成工事受入金	523,378
未収入金	89,942	不動産事業受入金	1,150
仮払金	48,022	預り金	79,048
その他流動資産	25,606	賞与引当金	189,644
貸倒引当金	55,617	完成工事補償引当金	8,370
		その他流動負債	25,777
固定資産	2,655,990	固定負債	936,705
有形固定資産	1,466,763	長期借入金	500,600
建物	92,534	繰延税金負債	50,813
構築物	28,171	退職給付引当金	20,880
機械装置	15,101	役員退職慰労引当金	113,106
車両運搬具	27,525	債務保証損失引当金	251,306
工具器具備品	41,799		
土地	1,260,362	負債合計	7,715,160
建設仮勘定	1,267		
無形固定資産	5,362	（資本の部）	
電話加入権	3,958	資本金	583,300
その他無形固定資産	1,403	法定準備金	859,180
投資等	1,183,865	資本準備金	713,355
投資有価証券	992,586	利益準備金	145,825
子会社株式	10,000	剰余金	582,430
出資金	19,380	任意積立金	1,080,000
長期貸付金	24,380	別途積立金	1,080,000
破産債権・更生債権等	57,357	当期末処理損失	497,569
長期前払費用	2,281	（うち当期損失）	（815,478）
その他投資等	141,326	評価差額金	71,041
貸倒引当金	63,446	その他有価証券評価差額金	71,041
		資本合計	2,095,951
資産合計	9,811,112	負債及び資本合計	9,811,112

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表の注記

- 子会社に対する短期金銭債権 51千円
子会社に対する短期金銭債務 6,186千円
- 取締役に対する短期金銭債権 110,672千円
取締役に対する短期金銭債務 29,898千円
- 有形固定資産の減価償却累計額 669,367千円
- 担保に供している資産
投資有価証券 537,887千円
保証債務 373,006千円
- リースにより使用する固定資産
貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している営業用自動車、OA機器があります。
- 1株当たり当期損失 103円88銭
- 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額 71,041千円
- 期末日満期手形
期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
受取手形 34,090千円
支払手形 18,340千円

損益計算書（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目		金 額	
経常損益の部	売上高		
	完成工事高	8,595,210	
	販売用不動産売上高	317,124	
	その他売上高	1,733,053	10,645,388
	売上原価		
	完成工事原価	7,848,823	
	販売用不動産売上原価	262,521	
	その他売上原価	1,441,294	9,552,639
	売上総利益		
	完成工事総利益	746,386	
	販売用不動産売上総利益	54,602	
	その他売上総利益	291,759	1,092,749
	販売費及び一般管理費		1,192,112
	営業損失		99,363
営業外損益の部	営業外収益		
	受取利息	3,113	
	受取配当金	11,157	
	その他営業外収益	21,097	35,368
	営業外費用		
	支払利息	75,771	
その他営業外費用	12,298	88,069	
経常損失		152,065	
特別損益の部	特別利益		
	固定資産売却益	38,664	
	投資有価証券売却益	4,585	
	その他特別利益	2,776	46,026
	特別損失		
	固定資産処分損	21,111	
	関係会社株式評価損	30,042	
	販売用不動産評価損	207,383	
	固定資産臨時償却費	28,447	
	債務保証損失引当金繰入額	251,306	
	その他特別損失	17,977	556,268
税引前当期損失		662,306	
法人税、住民税及び事業税	6,565		
法人税等調整額	146,606		
当期損失		815,478	
前期繰越利益		317,909	
当期末処理損失		497,569	

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書の注記

(1) 子会社との取引高	
売上高	千円
仕入高	50,935千円
その他の営業取引	4,451千円
(2) 一般管理費に含まれる研究開発費	14,068千円

利益処分

（単位：円）

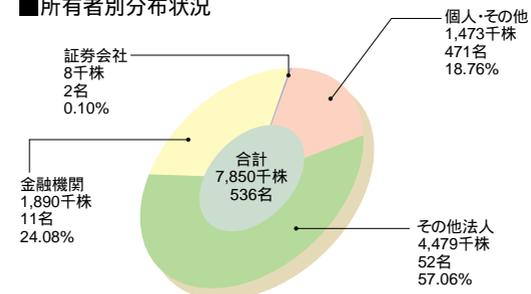
当期末処理損失	497,569,555
任意積立金取崩額	
別途積立金取崩額	600,000,000
計	102,430,445
これを次のとおり処分いたします。	
利益処分額	
利益配当金	58,875,000
(1株につき7円50銭)	
次期繰越利益	43,555,445

株式の状況

- (1) 会社が発行する株式の総数 29,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 7,850,000株
 (3) 株主数 536名
 (4) 大株主の状況

株 主 名	当社への出資状況 持株数(出資比率)
常磐興産株式会社	1,809千株 (23.04%)
ときわ流通株式会社	535 (6.82)
株式会社常陽銀行	390 (4.97)
株式会社東邦銀行	390 (4.97)
株式会社富士銀行	390 (4.97)
常磐開発従業員持株会	347 (4.42)
常興電機株式会社	305 (3.89)
地質基礎工業株式会社	300 (3.82)
株式会社茨城サービスエンジニアリング	300 (3.82)
常磐共同ガス株式会社	300 (3.82)

■所有者別分布状況



当社の事業内容

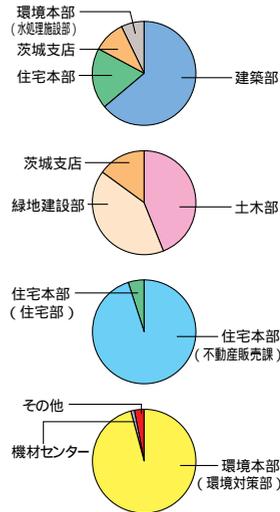
事業概要

建設事業	娯楽・宿泊施設、教育・文化・社会施設、医療・福祉施設、工場、店舗、事務所、浄排水処理施設、住宅、土地造成、道路、道路施設、上・下水道、トンネル、橋梁、河川整備、農地整備、法面保護、造園、植栽工事などの設計・施工及び請負
不動産事業	住宅及び宅地の販売、不動産の賃貸
その他事業	環境関係測定分析、作業環境測定、環境調査、燃料分析、水質分析・検査、食品衛生検査、土質試験、ビル管理、浄排水処理施設維持管理、電機・空調・給排水・衛生設備維持管理、産業廃棄物中間処理など

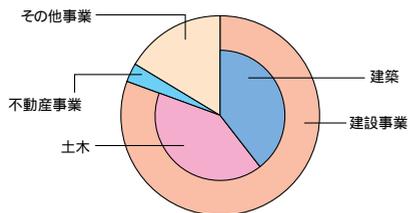
平成12年度の事業別売上高の部門別内訳

(単位：百万円)

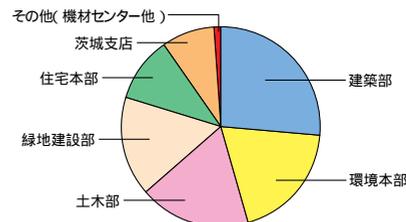
売上区分	事業別売上高	部門別内訳									
完成工事高	建設	建築	4,208	建設本部(建築部)	2,694	住宅本部(住宅部)	807	茨城支店(工事部)	409	環境本部(水処理施設部)	296
		土木	4,387	建設本部(土木部)	1,924	建設本部(緑地建設部)	1,816	茨城支店(工事部)	646		
販売用不動産売上高	不動産事業	317	住宅本部(不動産販売課)	300	住宅本部(住宅部)	16					
その他売上高	その他事業	1,733	環境本部(環境対策部)	1,659	管理本部生産管理部(機材センター)	18	その他	55			
売上高	合計	10,645	合計	10,645							



事業別売上高内訳



部門別売上高内訳



主な部門紹介

建設本部

土木部

土地造成、道路、道路施設、上下水道、トンネル、橋梁、河川整備、農地整備など多種多様な物件を手がけ、官庁民間を問わず高い評価と信頼を獲得しています。



緑地建設部

大型都市公園の建設、市街地並びに工場などの緑化、道路開設に伴う法面工事のほか、緑地帯や公園の維持管理など、幅広い事業を手がけています。



建築部

娯楽・宿泊施設や教育・文化施設、医療・福祉施設、工場、店舗、共同住宅に至るまで幅広い分野に及び、技術者集団として常に技術の研鑽に努めています。



住宅本部(住宅部・営業部)

自社で使用する宅地の開発造成から戸建住宅を中心に、資金計画・企画・設計施工・アフターサービスまで、暮らしの隅々まで気を配る住宅産業を展開しており、特に、当社の自信作「こだわりの家」、「いいこの家」は、お客様より高い評価を受けております。



茨城支店(工事部・営業部)

昭和38年に茨城営業所として開設してから北茨城を中心に営業を展開してきましたが、平成10年度からは茨城県全域に営業エリアを拡大するため独立採算体制をとり、土木、緑地、建築、住宅工事の受注から施工まで、一貫体制を確立しております。



環境本部(対策部・施設部・営業部)

対策部

厚生省の水道水水質検査指定機関として飲料水の安全確保に寄与するなど、環境関係測定・分析のほか、施設管理、産業廃棄物中間処理等多様な業務を行っております。ISO14001認証取得を機に、調査・コンサル・対策・メンテをパッケージ化した総合環境管理業務を受託すべく、体制を構築いたしました。



施設部

当社独自の水処理技術ACA法を使った水処理施設を設計・施工いたします。ACA法は汚れの原因となる有機物を分解する微生物等によって自然の食物連鎖を促すもので、「循環式汚水装置」及び「横型汚水浄化装置」として特許を取得しております。



このほか、経営企画室、ISO委員会、安全室、監査室、管理本部(総務部・経理部・生産管理部)、営業本部(営業部、仙台支店、東京支店、営業企画部)があります。

会社の概要 (平成13年6月28日現在)

商号 常盤開発株式会社
 設立 昭和35年10月1日
 代表者 代表取締役社長 菅 榮 藏
 資本金 5億8,330万円
 従業員数 338名
 役員 代表取締役社長 菅 榮 藏
 専務取締役 住 吉 勝 馬
 常務取締役 高山 栄之助
 取締役 佐川 藤之介
 取締役 箱崎 泰弘
 取締役 奥山 龍義
 取締役 神好 雄治
 取締役 市川 久次
 取締役 砂押 正行
 監査役(常勤) 阿部 嘉文
 監査役 須藤 正弘
 監査役 長原 宏雄
 監査役 川上 寿雄

許可登録番号
 特定建設業 国土交通大臣許可(特9)第1143号
 産業廃棄物処分業 福島県知事許可 第0720049006号
 産業廃棄物収集運搬業 福島県知事許可 第0706049006号
 特別管理産業廃棄物処分業 福島県知事許可 第0770049006号
 一般廃棄物収集運搬業 いわき市指令 第99034号
 宅地建物取引業者 福島県知事許可(6)第80090号
 地下貯蔵タンク地下埋設(財)全国危険物安全協会
 配管定期点検事業者 地第07013号
 消防用設備等保守業者(社)福島県消防設備協会第614号
 一級建築士事務所 福島県知事登録 18(902)0095号
 測量業 国土交通大臣登録 第(9)B641号
 計量証明事業(濃度に係るもの) 福島県知事登録 環第1号
 計量証明事業(騒音に係るもの) 福島県知事登録 環第2号
 計量証明事業(熱量に係るもの) 福島県知事登録 第75号
 計量証明事業(振動加速度レベル) 福島県知事登録 環第33号
 建築物飲料水水質検査業 福島県知事登録 9水第19号
 建築物飲料水貯水槽清掃業 福島県知事登録 9貯第152号
 建築物空気環境測定業 福島県知事登録 9空第17号
 建築物清掃業 福島県知事登録 9清第46号
 建築物ねずみ、こん虫等防除業 福島県知事登録 9ね第50号
 浄化槽保守点検業者 福島県知事登録 第1280号
 いわき市長登録 第31号
 郡山市長登録 第79号
 茨城県知事登録 茨12第475号
 福島県 い保 第49号
 福島労働基準局(福島)第7-1号
 文部科学省 6-2322

建設業関連の有資格者数(延べ人数)
 1級建築士 18名
 2級建築士 32名
 1級建築施工管理技士 30名
 2級建築施工管理技士 31名
 1級土木施工管理技士 67名
 2級土木施工管理技士 27名
 1級造園施工管理技士 41名
 2級造園施工管理技士 16名
 1級造園技能士 13名
 2級造園技能士 7名
 樹木医 2名
 1級管工事施工管理技士 6名
 2級管工事施工管理技士 8名
 1級電気工事施工管理技士 2名
 2級電気工事施工管理技士 2名
 技術士 補 2名
 測量士 6名
 測量士 補 14名
 宅地建物取引主任者 18名
 建築設備検査資格者 1名
 甲種火薬類取扱保安責任者 22名
 乙種火薬類取扱保安責任者 5名
 合計 370名

環境関連の有資格者数(延べ人数)
 環境計量士 2名
 第1種作業環境測定士 3名
 第2種作業環境測定士 2名
 第3種電気主任技術者 4名
 第1種電気工事士 7名
 第2種電気工事士 14名
 建築物環境衛生管理技術者 15名
 公害防止管理者 15名
 浄化槽設備士 10名
 浄化槽管理士 8名
 甲種危険物取扱者 1名
 乙種危険物取扱者 44名
 丙種危険物取扱者 14名
 第1種消防設備点検資格者 4名
 第2種消防設備点検資格者 2名
 甲消防設備士 4名
 乙消防設備士 4名
 環境マネジメントシステム審査員補 2名
 合計 155名

主要な営業所及び事業所

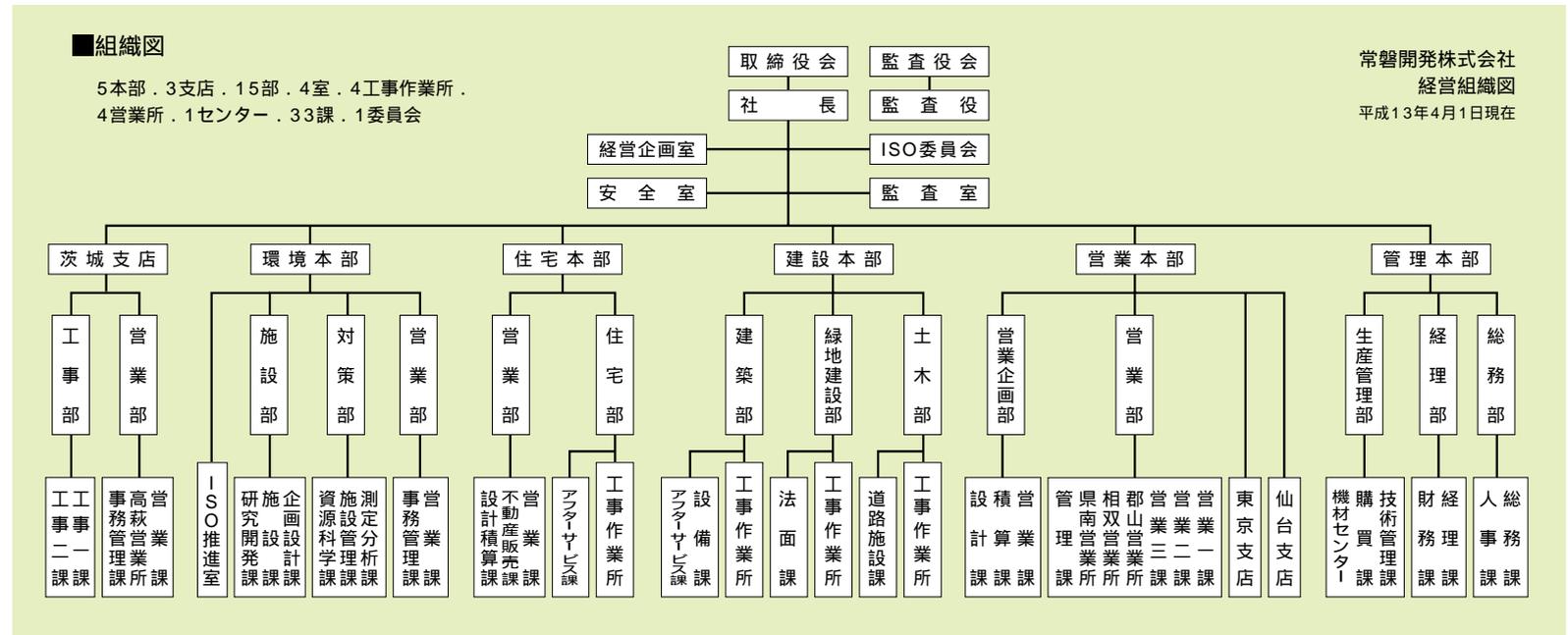
本店: 福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地
 Tel.0246-43-4111
 支店: 仙台支店 Tel.022-282-5316
 茨城支店 Tel.0293-42-0168
 東京支店 Tel.03-3663-8135
 営業所: 相双営業所 Tel.0244-22-1911
 郡山営業所 Tel.0249-61-7574
 県南営業所 Tel.0248-72-3210
 高萩営業所 Tel.0293-22-0031
 事業所: 資源科学課 Tel.0246-44-3454
 機材センター Tel.0246-43-4601

事業内容

- 1.建設事業/建築、土木、緑地建設、住宅等に関する設計・施工及び請負
- 2.不動産事業/住宅及び宅地の販売、不動産の賃貸
- 3.その他事業/環境対策に関する分析、測定、調査及びビル管理、衛生設備維持管理、産業廃棄物中間処理等

主要取引銀行

(株)常陽銀行、(株)東邦銀行、(株)富士銀行、
 (株)秋田銀行、(株)七十七銀行、
 (株)日本興業銀行、(株)福島銀行、
 (株)大東銀行、安田信託銀行(株)



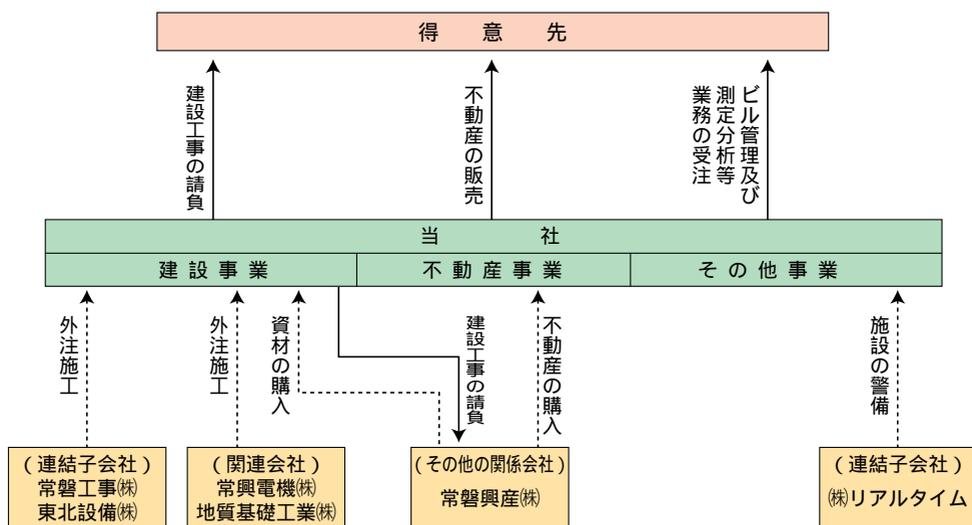
常盤開発株式会社
 経営組織図
 平成13年4月1日現在

当社の企業集団の状況

当社の企業集団の構成

構成区分	会社名	主な事業内容
連結子会社	(株)リアルタイム	警備保障事業
	常盤工事(株)	建築・土木工事の請負業
	東北設備(株)	管工事、水道施設工事の請負業・維持管理
持分法適用関連会社	常興電機(株)	電気設備、空調設備工事の設計・施工
	地質基礎工業(株)	地質調査、測量、建設コンサルタント業務
その他	常盤興産(株)	観光娯楽施設の運営、プレストレストコンクリート製品の製造・販売・工事の請負、不動産の売買・賃貸、石炭・石油・建設用資材等の販売、紙製容器その他包装用品の製造・販売

事業系統図



平成13年3月期の連結業績（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成13年3月期	11,736	(21.0)	104	()	143	()
平成12年3月期	14,862	(2.4)	216	(38.2)	192	(32.9)

	当期純利益	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本当期純利益率	売上高経常利益率
	百万円 (%)	円 銭	円 銭	%	%	%
平成13年3月期	560 ()	72.04		21.1	1.3	1.2
平成12年3月期	125 (17.0)	16.21		4.4	1.6	1.3

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成13年3月期	10,485	2,394	22.8	306.82
平成12年3月期	11,524	2,922	25.4	376.47

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成13年3月期	528	119	62	1,131
平成12年3月期	365	108	414	1,478

当企業集団の経営方針

経営理念

『総親和、総努力により 1.顧客主義 2.品質主義 3.人間主義を基本とし、社業の発展を図り社会に貢献する。』

経営ビジョン

『21世紀が求める環境の整備・浄化・保全の機能を兼ね備えた総合建設業者を目指す』

企業経営についての基本的考え方

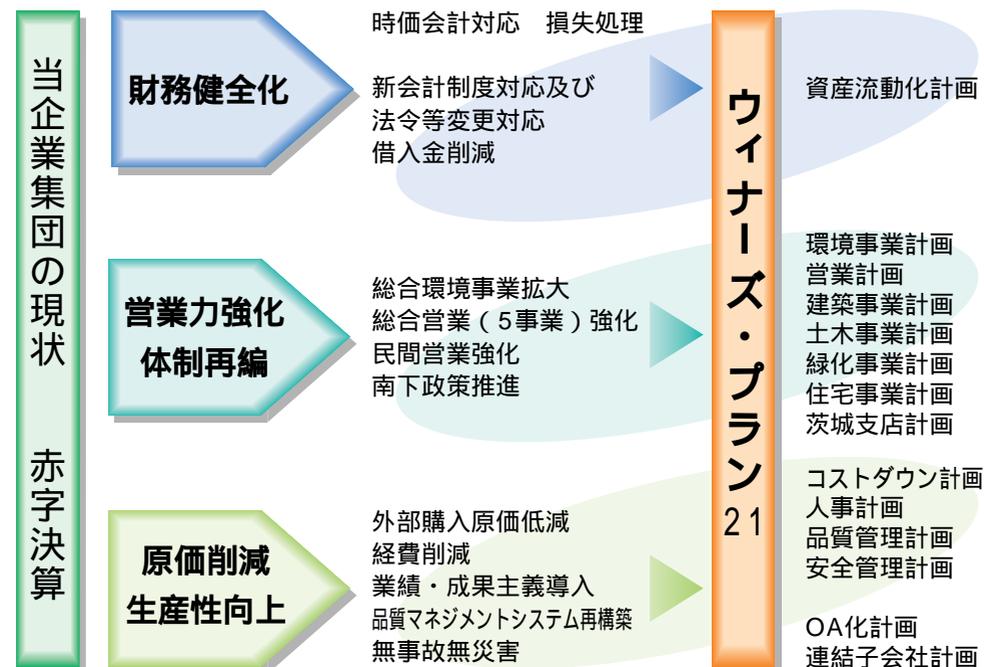
企業経営における最大の使命・目標は、利益の追求であることを会社として共通理解した上で、会社は株主のものであることを充分に認識し、永続性を持った企業として社会的責任を果たしながら、社員の幸せをも念頭に置いて経営を行う。

利益追求に対応する具体的目標とその配分

株主資本利益率 当面当社単独で 8%以上を目標に
配当性向 当面当社単独で30%以上を目安に

当企業集団の今後対処すべき経営課題及び構造改革

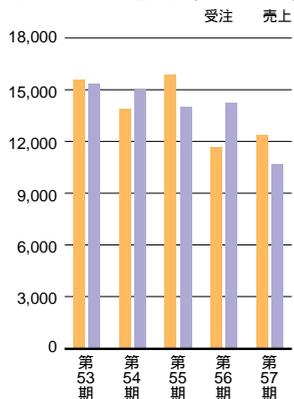
21世紀の勝ち残りを確かなものにするため、2001年度からの中長期経営計画に基づき、最重点項目である3つの柱を中心に構造改革を推進する。



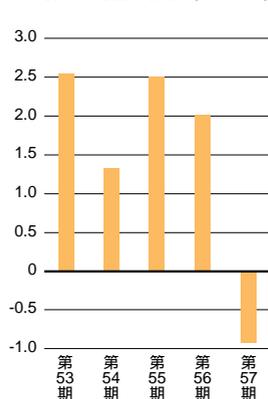
ご参考

当社の主要財務指標

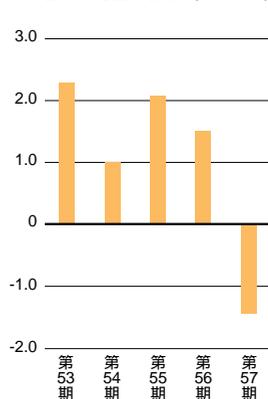
受注 / 売上高推移 (単位: 百万円)



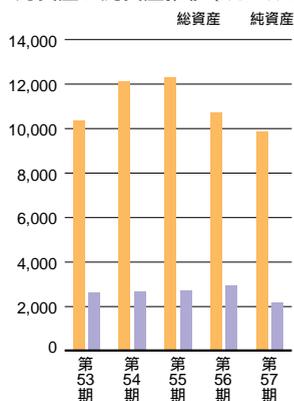
売上高営業利益率推移 (単位: %)



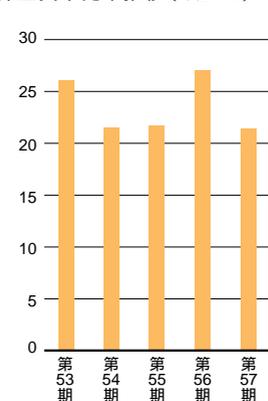
売上高経常利益率推移 (単位: %)



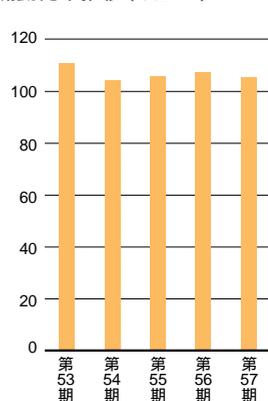
総資産 / 純資産推移 (単位: 百万円)



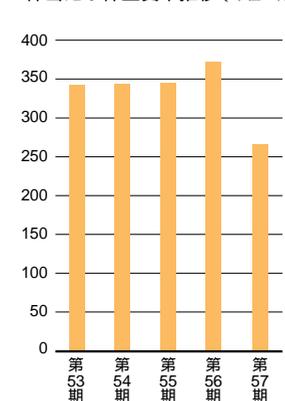
株主資本比率推移 (単位: %)



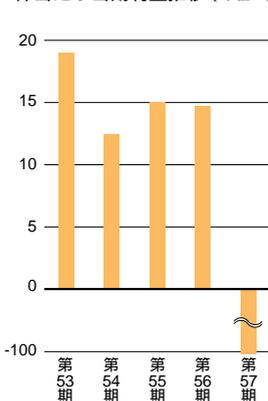
流動比率推移 (単位: %)



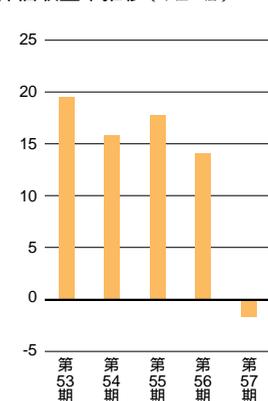
1株当たり株主資本推移 (単位: 円)



1株当たり当期利益推移 (単位: 円)



株価収益率推移 (単位: 倍)



株主メモ

決算期 毎年3月31日
 定時株主総会 毎年6月
 基準日 毎年3月31日現在の株主名簿に記載された最終の株主を、その期の定時株主総会において権利を行使することができる株主といたします。その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。
 公告の掲載 東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。
 名義書換代理人 みずほ信託銀行株式会社
 東京都千代田区丸の内一丁目6番2号
 同事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
 東京都千代田区丸の内一丁目6番2号
 (お問い合わせ先) みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
 ☎03-3642-4004(大代表)
 同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
 安田信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

- 1 どこで当社をお知りになりましたか。
 1. 証券会社 2. 新聞・雑誌広告 3. TVコマーシャル
 4. その他 ()
- 2 当社のどこに魅力を感じますか。
 1. 営業力 2. 市場競争力 3. 将来性 4. 先進性 5. 経営者の考え方
 6. 財務内容 7. 安定性 8. その他 ()
- 3 今後、どのようなことを望まれますか。
 ()
- 4 事業報告書で取り上げてほしいテーマがあれば、お聞かせください。
 ()

キリトリセン

ご住所	〒 _____ 都道府県 _____ 市区郡 _____
ご職業	_____
お名前	フリガナ _____ 満 才
TEL	() _____

ご協力ありがとうございました。